

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月9日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 イズミ

コード番号 8273 URL <http://www.izumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 檀上 征彦

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

TEL 082-264-3211

平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	492,140	△1.6	20,410	△0.0	19,730	0.5	8,752	△31.3
21年2月期	500,293	6.3	20,412	△17.7	19,638	△20.7	12,734	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	91.86	87.42	7.7	5.1	4.4
21年2月期	134.09	118.40	12.2	5.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 159百万円 21年2月期 187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	388,277	123,745	30.1	1,228.70
21年2月期	385,159	116,667	28.6	1,154.70

(参考) 自己資本 22年2月期 117,059百万円 21年2月期 110,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	34,427	△20,253	△8,393	15,490
21年2月期	36,100	△39,451	3,683	9,751

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,519	11.9	1.5
22年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,524	17.4	1.3
23年2月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		15.7	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	244,200	0.7	11,000	12.0	10,100	7.4	4,900	6.0	51.43
通期	494,300	0.4	21,400	4.8	20,100	1.9	9,700	10.8	101.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 123,117,420株 21年2月期 123,117,420株
② 期末自己株式数 22年2月期 27,845,657株 21年2月期 27,847,341株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	469,867	2.6	16,761	△1.0	15,463	△3.4	7,843	△57.5
21年2月期	457,803	15.3	16,927	△15.4	16,012	△17.5	18,477	73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	82.33	78.35
21年2月期	194.55	171.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年2月期	337,639		99,812		29.6	1,047.63		
21年2月期	332,643		93,563		28.1	982.06		

(参考) 自己資本 22年2月期 99,812百万円 21年2月期 93,563百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	234,200	1.2	8,950	3.3	8,100	1.5	4,150	5.2	43.56
通期	474,200	0.9	17,900	6.8	16,300	5.4	8,250	5.2	86.59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、外需や経済対策の下支えにより生産活動が底入れしたものの、企業収益の回復力は乏しく雇用・設備の過剰感を払拭できないまま推移し、生活者の消費意欲は一段と減退いたしました。特に、小売業界におきましては、天候不順や業態を越えた価格競争の激化など、厳しい収益環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の実現を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。特に、単価と数量がともに下落を続けるデフレ状況の下で販売低迷が長期化する中、生産性の改善やコスト削減を推し進め収益の下支えを図りました。これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

営業収益は、4,921億40百万円と前連結会計年度と比べ、81億53百万円(△1.6%)の減収

営業利益は、204億10百万円と前連結会計年度と比べ、2百万円(△0.0%)の減益

経常利益は、197億30百万円と前連結会計年度と比べ、92百万円(0.5%)の増益

当期純利益は、87億52百万円と前連結会計年度と比べ、39億82百万円(△31.3%)の減益

なお、当期純利益の減益の主な要因は、法人税等計上額が前連結会計年度に比べ大きく増加したことによるものです(前連結会計年度において、連結子会社2社の吸収合併の際に繰越欠損金を継承したことで法人税等計上額が減少いたしました)。

また、財務諸表提出会社である㈱イズミは、グループ経営の一段の効率化を図るため平成21年9月1日付で泉開発㈱他連結子会社3社を吸収合併しております。

当グループの中核である総合小売事業における商品部門別の状況は以下の通りです。

衣料品部門では、より低価格な商材へ需要がシフトする中、訴求力ある価格設定で低価格を演出するとともに催事企画の充実により地域一番店としての需要の取り込みに努めました。また、子育て世帯に旧来にならぬ切り口で価値提案を行う新ショップ・ゆめキッズの展開で、新たな固定客の獲得を図りました。しかしながら、生活防衛意識の高まりはファッション商品への需要を大きく減少させ、グループ全体の同部門の売上高は前年同期比7.1%減の904億52百万円となりました。

住居関連品部門では、日用雑貨や文具・ギフト等の売場を楽しさをキーワードに再構築し、これまでにない品揃えで訴求しました。また、エコや健康関連など拡大する需要に対応するとともに、季節感豊かな売場展開を進めました。これらの結果、売上高は前年同期比0.7%減の419億80百万円となりました。

食料品部門では、消費者の価格志向が強まる中、価格と購買行動を鑑みつつメリハリのある価格設定に努め、低価格が誘引となる商品群では競争優位な安さの提供を推し進めました。同時に、週次で品揃えを見直し変化のある売場作りに努めるとともに、地産地消や産地直送品の拡充など地域に密着した品揃えを強化いたしました。しかしながら、価格競争の激化は数量面でも販売を下押しし、売上高は前年同期比2.9%減の1,582億98百万円となりました。

賃貸店舗部門では、競争力のあるテナントの導入に努め店舗競争力の増大を図るとともに、直営部門との共同販促企画の実施やテナント従業員の教育を推し進め販売力を強化してまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比2.2%増の1,564億42百万円となりました。

また、その他部門の売上高は、外食や食品製造に係る子会社が消費減退の影響を受け、前年同期比3.7%減の135億97百万円となりました。

店舗面では、11月に広島県広島市「ゆめタウンみゆき」(敷地面積 約22千㎡、店舗面積 約17千㎡、駐車台数 約1,000台)を新設しており、市内有数の人口増加エリアという立地にあり、来店しやすい店作りと子育て世代にも優しいリーズナブルな品揃えを進めました。また、12月に山口県下関市に「ゆめシティ」(敷地面積 約61千㎡、店舗面積 約30千㎡、駐車台数 約2,200台)を新設いたしました。同店舗は、地域再開発計画の中心施設という位置づけの下、地元市民の皆様から募集した独自のネーミングを冠し、日常を豊かにする品揃えと三世代が楽しめる多彩な専門店の競演により、下関副都心における新たな街作りに貢献してまいります。

その他の事業におきましては、カード事業会社㈱ゆめカードにおいてキャッシング収入が低迷した一方、クレジット手数料の増加に努めたこと等により、売上高は前年同期比7.5%増の79億70百万円となりました。

次期の見通し

次期につきましても、引き続き不透明な事業環境が継続し、消費動向に大きな影響を与えることが予想されます。そのような中、新たな売場編成で価値提案の強化に努めるとともに、きめ細かな品揃えでお客様ニーズの変化に対応してまいります。さらに、一段の原価低減や生産性改善を図り、収益構造の強化に努めてまいります。なお、次期の単体の既存店売上高前年比は97.5%を見込んでおります。また、新規出店といたしましては、うきは店（福岡県うきは市、店舗面積 7,350 m²）及び津山店（岡山県津山市、店舗面積 2,500 m²）の新設を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて31億17百万円増加し3,882億77百万円となりました。この増加は主に、期中に新設した2店舗（ゆめタウンみゆき、ゆめシティ）への設備投資により、有形固定資産等が増加したことや、期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたことで現預金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて39億59百万円減少し、2,645億31百万円となりました。これは主に、内部留保金の充当による有利子負債の削減に努めたことによるものです。なお、期中に転換社債型新株予約権付社債を償還しております。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて70億77百万円増加の1,237億45百万円となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出額に対して営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの収入の総額を充当した結果、前期末に比べて57億39百万円増加し154億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、344億27百万円となり、前連結会計年度に比べて16億73百万円減少しました。これは、主に仕入債務の増加に係る収入が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が394億51百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は202億53百万円の支出となりました。これは主に前期設備投資に係る未払金の決済及び期中新設店舗における設備資金の支払によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が36億83百万円の収入であったのに対して、当連結会計年度は83億93百万円の支出となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の償還を含めた有利子負債の削減によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期
自己資本比率	28.3%	29.7%	27.6%	28.6%	30.1%
時価ベースの自己資本比率	66.5%	69.1%	40.0%	25.5%	27.3%
債務償還年数	5.9年	6.0年	6.4年	6.8年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7倍	16.8倍	16.0倍	14.1倍	14.2倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利息の支払額

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により計算しております (株式分割考慮後)。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しております。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当してゆきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき8円（中間配当金を含め年間配当金は16円）とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきます。

次期につきましても、中間配当金8円00銭、期末配当金8円00銭（年間配当金16円00銭）を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社14社及び持分法適用会社5社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融等のその他事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 総合小売事業

ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売、及びこれを補完する業務。

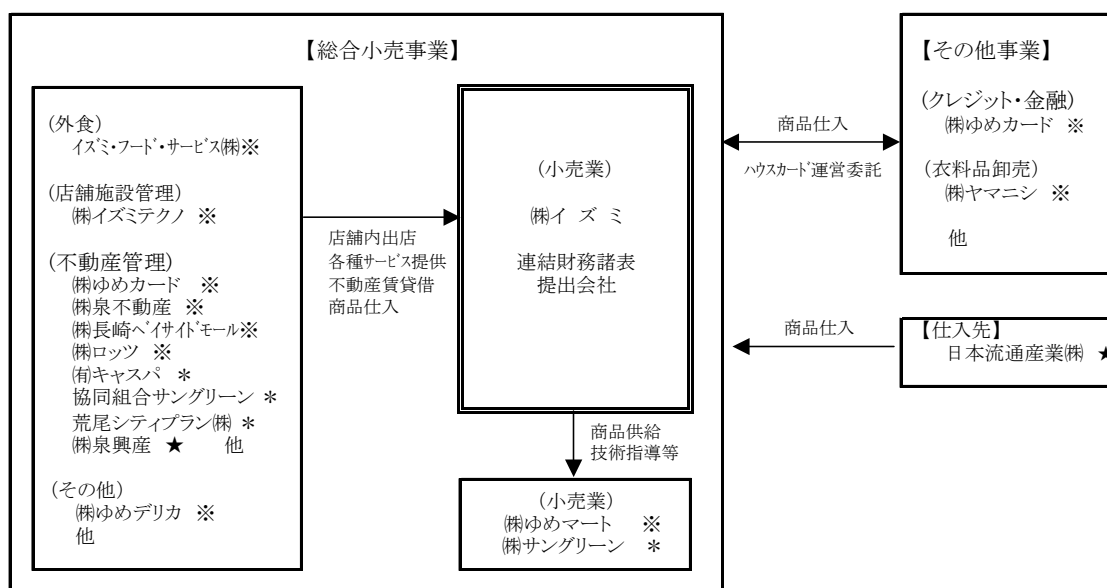
(2) その他事業

クレジット・金融事業及び㈱イズミが発行するハウス・カードの管理事業、卸売業務等。

(注) 平成21年9月1日付にて、当社は連結子会社4社（泉開発㈱、㈱サブリーナ、大柿商業開発㈱、別府開発ビル㈱）を吸収合併しております。

(事業系統図)

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ は連結子会社 * は持分法適用会社 ★ は関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

① 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に密着することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

② 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、クレジット・金融事業等とのシナジー効果を追求してまいります。

③ 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては、成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,751	15,490
受取手形及び売掛金	15,365	17,531
たな卸資産	25,425	—
商品及び製品	—	23,181
仕掛品	—	69
原材料及び貯蔵品	—	288
繰延税金資産	2,045	2,208
その他	18,335	16,871
貸倒引当金	△983	△930
流動資産合計	69,940	74,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	260,612	273,071
減価償却累計額	△120,023	△129,833
建物及び構築物（純額）	140,589	143,237
機械装置及び運搬具	5,635	5,713
減価償却累計額	△3,968	△4,035
機械装置及び運搬具（純額）	1,666	1,678
土地	119,659	119,265
リース資産	—	556
減価償却累計額	—	△28
リース資産（純額）	—	527
建設仮勘定	828	617
その他	30,030	29,644
減価償却累計額	△21,034	△21,529
その他（純額）	8,996	8,115
有形固定資産合計	271,740	273,441
無形固定資産	8,125	7,654
投資その他の資産		
投資有価証券	6,229	5,376
長期貸付金	1,956	2,359
繰延税金資産	5,933	4,116
敷金及び保証金	18,322	18,351
その他	4,139	3,089
貸倒引当金	△1,228	△822
投資その他の資産合計	35,352	32,470
固定資産合計	315,218	313,565
資産合計	385,159	388,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,778	30,328
短期借入金	22,543	21,080
1年内償還予定の転換社債	19,075	—
1年内返済予定の長期借入金	12,012	20,724
未払金	19,440	16,163
未払法人税等	781	6,100
繰延税金負債	22	—
賞与引当金	1,540	1,588
役員賞与引当金	10	12
ポイント引当金	953	1,067
商品券回収損失引当金	56	53
建物取壊損失引当金	518	—
その他	6,085	7,453
流動負債合計	112,818	104,572
固定負債		
長期借入金	119,024	124,253
リース債務	—	524
長期預り敷金保証金	25,794	25,390
退職給付引当金	5,259	5,487
役員退職慰労引当金	1,262	1,163
債務保証損失引当金	1,100	—
繰延税金負債	997	994
利息返還損失引当金	342	692
その他	1,892	1,454
固定負債合計	155,673	159,959
負債合計	268,491	264,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,377	22,419
利益剰余金	100,061	107,288
自己株式	△32,708	△32,705
株主資本合計	109,343	116,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791	694
為替換算調整勘定	△126	△251
評価・換算差額等合計	665	443
少数株主持分	6,659	6,685
純資産合計	116,667	123,745
負債純資産合計	385,159	388,277

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	477,159	468,742
売上原価	372,259	367,868
売上総利益	104,899	100,873
営業収入	23,134	23,398
営業総利益	128,034	124,272
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	7,037	7,962
配送費	5,790	5,387
貸倒引当金繰入額	784	373
従業員給料及び賞与	34,583	33,672
賞与引当金繰入額	1,652	1,586
福利厚生費	6,097	5,651
退職給付費用	651	593
賃借料	9,922	9,539
水道光熱費	6,897	5,683
減価償却費	13,780	14,785
利息返還損失引当金繰入額	—	893
その他	20,423	17,733
販売費及び一般管理費合計	107,621	103,862
営業利益	20,412	20,410
営業外収益		
受取利息	157	175
受取配当金	146	76
仕入割引	539	437
債務勘定整理益	141	136
違約金収入	258	228
その他	845	1,179
営業外収益合計	2,088	2,233
営業外費用		
支払利息	2,015	2,290
支払補償費	296	124
その他	551	498
営業外費用合計	2,863	2,913
経常利益	19,638	19,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
特別利益		
前期損益修正益	55	145
固定資産売却益	88	10
投資有価証券売却益	83	—
関係会社株式売却益	—	757
貸倒引当金戻入額	184	—
債務免除益	104	—
役員退職慰勞引当金戻入額	—	127
債務保証損失引当金戻入額	—	536
その他	3	42
特別利益合計	520	1,620
特別損失		
固定資産売却損	6	64
固定資産除却損	1,532	783
減損損失	343	1,190
役員退職慰勞引当金繰入額	276	—
商品券回収損失引当金繰入額	57	—
建物取壊損失引当金繰入額	518	—
利息返還損失引当金繰入額	342	—
出店中止損	115	—
その他	798	292
特別損失合計	3,991	2,329
税金等調整前当期純利益	16,167	19,021
法人税、住民税及び事業税	3,823	8,018
法人税等調整額	△383	1,683
法人税等合計	3,439	9,701
少数株主利益	△7	567
当期純利益	12,734	8,752

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
前期末残高	22,077	22,377
当期変動額		
自己株式の処分	299	42
当期変動額合計	299	42
当期末残高	22,377	22,419
利益剰余金		
前期末残高	88,841	100,061
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,524
当期純利益	12,734	8,752
当期変動額合計	11,219	7,227
当期末残高	100,061	107,288
自己株式		
前期末残高	△33,409	△32,708
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	707	4
当期変動額合計	700	3
当期末残高	△32,708	△32,705
株主資本合計		
前期末残高	97,123	109,343
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,524
当期純利益	12,734	8,752
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	1,006	47
当期変動額合計	12,219	7,273
当期末残高	109,343	116,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,246	791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△455	△96
当期変動額合計	△455	△96
当期末残高	791	694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△51	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	—
当期変動額合計	51	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△83	△126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	△125
当期変動額合計	△42	△125
当期末残高	△126	△251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,112	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447	△221
当期変動額合計	△447	△221
当期末残高	665	443
少数株主持分		
前期末残高	7,411	6,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751	25
当期変動額合計	△751	25
当期末残高	6,659	6,685
純資産合計		
前期末残高	105,646	116,667
当期変動額		
剰余金の配当	△1,514	△1,524
当期純利益	12,734	8,752
自己株式の取得	△7	△1
自己株式の処分	1,006	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,198	△196
当期変動額合計	11,020	7,077
当期末残高	116,667	123,745

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,167	19,021
減価償却費	14,094	15,115
減損損失	343	1,190
のれん償却額	169	—
負ののれん償却額	—	△142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△285	△47
受取利息及び受取配当金	△304	△252
投資有価証券売却損益 (△は益)	42	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△757
支払利息	2,015	2,290
持分法による投資損益 (△は益)	△187	△159
有形固定資産売却損益 (△は益)	△76	53
有形固定資産除却損	1,530	783
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,099	△2,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	856	1,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,885	545
その他	4,473	1,778
小計	45,627	39,135
利息及び配当金の受取額	353	335
利息の支払額	△1,798	△2,267
法人税等の支払額	△8,081	△2,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,100	34,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,885	△21,382
有形固定資産の売却による収入	1,907	162
無形固定資産の取得による支出	△3,125	△483
投資有価証券の取得による支出	△50	△12
投資有価証券の売却による収入	270	608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	12
その他	1,461	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,451	△20,253

